

【設立趣旨】

中海・宍道湖・大山圏域は、人口及び経済規模の側面では鳥取・島根両県のそれぞれ半数近くを占めており、山陰地方の発展、日本海側の国土形成や東アジアのゲートウェイとして重要な圏域でありながら、人口減少と少子高齢化による活力の低下が懸念されている。これらの課題に対して、境港・出雲空港・米子空港という交通の要衝を抱え、多くの観光資源をはじめ、多様な地域資源を有するというポテンシャルを最大限発揮するべく、当圏域においてかねてから懸案要素であった圏域内の高規格道路ネットワーク（圏域8の字ルート）建設に向けた取り組みを更に進め、経済活動や観光振興に対する広域交流の機能を強化し、持続可能な圏域としてその振興を図る必要がある。

また、長引く新型コロナウイルス感染症の影響等により、様々な分野でデジタル化が進み、新たな技術の発展により、住民の生活様式や価値観が大きく変わり始めていることや、世界的なSDGsやカーボンニュートラルといった概念の普及により、行政、民間企業、様々な団体、個人のあり方が今後更に変化していくことが予想され、地方においても、新たな社会システムをデザインし、持続可能な社会を実現することが求められている。

近年、圏域8の字ルート整備を取り巻く環境として、国主導で「中海・宍道湖圏域道路整備勉強会」が設置され、整備方針、機能軸の方向性などが議論さ

れ、また、経済界では「8の字ネットワーク整備による効果分析検討会」が開催され費用対効果が検討されつつある。

そこで、これらの検討組織と連携をはかりながら、圏域内各自治体で構成する本研究会では、前述の当圏域を取り巻く環境を踏まえ、8の字ルート整備を広域連携にどのように生かし、まちづくりを進めていくのかを研究し、改訂したビジョンの将来像「あたかも一つのまち住みたくなる中海・穴道湖・大山圏域」を具現化する施策につなげていくことを目的とする。